

## 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

### 2. デリバティブ取引・・・・・・・・・・時価法

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品・・・・・・・・・・総平均法に基づく原価法

原料・貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

### 4. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 5. 繰延資産の償却方法

#### (1)新株発行費

商法の規定により每期均等額(3年)を償却しております。

#### (2)社債発行費

商法の規定により每期均等額(3年)を償却しております。

### 6. 賞与引当金は従業員賞与支払に備えて、平成16年上期支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

### 7. 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(539,314千円)について15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれの発生の翌期より費用処理しております。

### 8. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

## 10. 重要なヘッジ会計の処理方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## 11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,446,582 千円
2. 担保に供している資産	
受取手形	204,060 千円
有形固定資産	1,320,486 千円
3. 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下の通りであります。	
未収入金	72,924 千円
その他の流動資産	17,940 千円
土地	82 千円
建物	1,030,525 千円
構築物	19,999 千円
その他の投資	21,000 千円
4. 受取手形割引高	444,943 千円
保証債務	425,638 千円

## (損益計算書注記事項)

特別利益の内訳	
貸倒引当金戻入	4,173 千円
特別損失の内訳	
固定資産売却却損	15,744 千円
ゴルフ会員権評価損	11,700 千円
無形固定資産売却却損	1,677 千円
ゴルフ会員権売却却損	1,079 千円
出資金評価損	133 千円

## (リース関係注記事項)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	機 械 及 び 装 置	工 具 器 具 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計
取 得 価 額 相 当 額	136,866	57,958	95,552	290,376
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	47,030	25,545	23,309	95,884
期 末 残 高 相 当 額	89,836	32,413	72,243	194,492

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 未経過リース料期末相当額

1 年 以 内	45,972 千円
1 年 超	148,520 千円
合 計	194,492 千円

なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	44,759 千円
減価償却費相当額	44,759 千円

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものは、ありません。